

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 克則

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
フクビ化学工業株式会社東京支店  
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))  
フクビ化学工業株式会社大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))  
フクビ化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森克則及び最高財務責任者多比良幸一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を評価及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、事業年度末日である2026年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社2社について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、その他の連結子会社6社については、金額的及び質的影響並びに発生可能性を考慮し、重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制については、「重要な事業拠点」の選定指標として、当社グループは、合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでいることにより、売上高が事業活動の規模を表す指標として適切であると判断しました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している当社を重要な事業拠点として選定し、選定した事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金及び契約資産」「棚卸資産」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや経営者による予測を伴う主な勘定科目に関連する「税効果会計」「固定資産の減損」「賞与引当金」「退職給付会計」についての業務プロセスを個別に評価の対象に追加いたしました。また、連結貸借対照表に占める金額的重要性を鑑み、特定の子会社1社における「棚卸資産」の業務プロセスについても、個別に評価対象として追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長森克則及び最高財務責任者多比良幸一は、2026年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。